

# 令和7年度当初予算編成方針

令和7年度当初予算編成方針について、以下のとおり定めます。

**新潟市長 中原 八一**

元日の能登半島地震の発生から、まもなく1年が経過します。被災された方々においては各種支援制度を活用いただき、応急復旧から本格復旧へと向けた動きが進んできています。

これまでの間、液状化被害からの復旧に対する新たな支援制度を創設したほか、被災者が生活再建に取り残されてしまうことのないよう、個別訪問による見守り・相談支援を開始するなど、補正予算等できめ細やかな対応を行ってきました。

一方、地域経済においては、長引く物価高騰が、市民の暮らしや事業者の経営に大きな影響を与えています。また、生産年齢人口の減少によって、あらゆる分野の人手不足が課題として現れており、人口減少に対する不安感が高まっていると感じています。

そのような中で、我々のミッションは、人口減少時代においても安心して暮らせる新潟市を築き、それを将来世代へと引き継いでいくことです。

新年度に向けては、引き続き復旧・復興に尽力し、次の災害への備えを図りながらも、さらなる未来を見据えて、本市が持続的に発展していくための施策を、並行して進めていかなければなりません。

新潟駅では新たなバスターミナルが開業し、全面リニューアルした駅ビルは、連日たくさんの人で賑わっています。また、「佐渡島の金山」の世界遺産登録が実現し、本市への来訪者は今後ますます増えることが期待されます。

こうした好機を最大限に活かし、都市機能の充実と拠点性の向上に取り組むことで、国内外から選ばれる、活力あふれるまちづくりを進め、その効果を市域全体に広く波及させていきます。

また、誰もが将来にわたって心豊かに、安心して暮らし続けられるよう、支援を必要とする人に対して社会全体で支えあい、子どもと子育てにやさしいまちづくりを進めるとともに、住民福祉サービスの強化など分野横断的な取り組みを進めます。

総合計画に定めた10の重点戦略を、市民の皆さまをはじめとする多様な主体とのパートナーシップのもとで着実に推進し、目指す都市像「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」の実現を目指します。

このような思いのもと、明るく活力ある未来を実現するための予算編成を行います。

## 1 予算編成の基本方針

### (1) 安心安全で災害に強いまちづくり

- ア 能登半島地震からの本格的な復旧・復興に向けて、液状化被災宅地等への支援や、被災者に寄り添った相談支援の取り組みを継続します。
- イ 市民や地域と連携し、防災意識の向上や避難所運営体制の強化に取り組むほか、デジタル技術を活用した災害情報の発信・共有の仕組みづくりを進めます。

### (2) 活力あふれるまちづくり

- ア 都心エリア「にいがた2km」の強みを活かし、充実した補助制度によって戦略的な企業誘致を推進します。にいがた2kmを本市の経済・産業の成長エンジンとしていく取り組みを複合的に進め、経済活力の向上や雇用の創出、移住・定住の促進を図ります。
- イ 緑あふれ人・モノ・情報が行き交う活力あるエリアづくりを、公民連携で推進します。新潟駅の新万代広場や周辺道路のほか、新潟中央環状道路等の整備を着実に進めるとともに、都心部の緑化や人中心の空間づくりに取り組みます。
- ウ 観光需要増加の好機を迎えているなか、新潟ならではの魅力である「食と農」や、みなとまち文化を活用した誘客に取り組むほか、インバウンドの増加に向けた受入体制を強化し、交流人口の拡大につなげます。
- エ 全国トップクラスの農業力を活かし、若者に選ばれ、農業・農村が元気になる「儲かる農業」の実現に向けて引き続き取り組みます。優良農地の集積・集約化や設備投資への支援、農産物の販路拡大を進め、持続可能な農業の実現を図ります。

### (3) 子どもと子育てにやさしいまちづくり

- ア 希望する人が安心して子どもを産み育てられるよう、関係機関や民間事業者との連携のもと、妊娠・出産から子育て全般にわたって切れ目のない支援を行うことで、子育てにやさしいまちづくりを推進します。
- イ 次世代を担う子どもたちが健やかに育ち、しなやかに世界と未来を創る人材として成長できるよう、安心して学べる環境整備や学習支援体制の強化に取り組めます。

### (4) 人口減少社会への適応

- ア 人手不足の克服に向けて取り組む民間事業者を支援するほか、増加傾向にある外国人との多文化共生の推進に向けて取り組みます。
- イ バスなどの生活交通で移動しやすいまちづくりを推進するほか、デジタル技術の

活用による救急・急患診療体制の充実を図ります。

ウ 目まぐるしく変化する社会情勢や技術の進展に対応し、必要な投資を行うため、歳入・歳出の両面において不断の見直しを行い、限られた財源や人的資源を最大限に有効活用します。

#### (5) 地域資源の活用

ア 地域人材のネットワークづくりを支援し、コミュニティの強化を図るとともに、地域の要望に応えながら、8区の魅力や特色を活かした取り組みを進めます。

イ 国内で初めて認証を受けたラムサール条約湿地自治体として、湿地の保全やワイズユースに取り組み、本市の豊かな湿地環境の価値や魅力を高めていきます。

## 2 令和7年度の財政見通し

国の月例経済報告（11月26日発表）によれば、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされています。

このような状況の中、国は「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）において、中長期的に持続可能な経済社会の実現を目指すとしており、令和7年度予算については、「持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を新たなステージへと移行させていく」としています。

本市の令和7年度の財政見通しについて、歳入では、個人所得の増加に伴う市税収入の増などにより、歳入全体でみた一般財源総額は一定程度の増加が見込まれます。

一方で歳出では、物価高騰や賃金上昇による物件費や職員給与費の増加、介護保険などの社会保障関係経費の増加に加えて、拠点性の向上に向けた建設事業費の増加や、金利上昇による公債費の増加等も想定されます。

また、能登半島地震からの復旧・復興にあたっては、基金を取り崩して速やかに対応してきましたが、今後は減少した基金残高の回復に向けて、引き続き堅実に収支を見通しながら、持続可能な財政運営に取り組んでいくことが必要です。

新たな取り組みを含まない財源推計において、現時点では歳入歳出の差引による総計で16億円の収支不足が生じるものと見込んでいますが、重点的に取り組む新規・

拡充事業や魅力あふれる区づくりを進めるため、経営資源の効果的・効率的な配分を進めるとともに、財源の確保を検討していきます。

※令和7年度の財源推計は別添のとおり

### 3 その他

国においては先般、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定されたところですが、今後の国・県の予算や地方財政計画の動向によっては、本市の予算編成に大きな影響が及び、事業内容を大幅に見直さざるを得ない場合もあることから、状況把握に努め、機動的に対応していきます。

# 令和7年度 財源推計(一般財源ベース)

原則として、新たな取り組みを含まない前提で、予算編成作業が一定程度進んだ現段階の歳入・歳出の状況を推計したものの。

(単位 億円)

歳 入					歳 出				
歳入項目	令和7年度 当初推計 A	令和6年度 当初予算額 B	増 減 A-B	備 考	歳出項目	令和7年度 当初推計 C	令和6年度 当初予算額 D	増 減 C-D	備 考
1 市 税	1,379	1,322	57	・令和6年度当初予算比 +4.3%	1 人 件 費	818	820	△ 2	・定年引上げ影響 △39 ・令和6年度給与改定影響 +38
所得割	560	506	54	・定額減税影響 +44	2 公 債 費	495	482	13	・元金 +9 ・利子 +5
法人税割	62	62			3 物 件 費 維 持 補 修 費 補 助 費	843	796	47	・情報機器等更新 +11 ・地震からの復旧復興関連 +8 ・全員給食移行 +5 ・旧市役所分館解体 +2
固定資産税	501	498	3	・家屋の新增築影響 +4	4 扶 助 費	286	287	△ 1	・児童手当 △1
そ の 他	256	256			5 出 資 貸 付 金 積 立 金	4		4	・退職手当積立(定年延長影響) +4
2 地方譲与税 交 付 金	337	313	24	・地方消費税交付金 +25	6 繰 出 金	166	166		
3 地方交付税 (臨時財政対策債含む)	882	862	20	・基準財政需要額影響 +54 ・基準財政収入額影響 △38	7 建 設 事 業 費	66	53	13	・スマートビル建設促進補助金 +4 ・新田清掃センター設備更新 +3 ・新潟駅南口西地区再開発補助金 +3
4 そ の 他	64	107	△ 43	・定額減税影響 △44					
合 計	2,662	2,604	58		合 計	2,678	2,604	74	

要調整額    △ 16億円

<上記推計に含まない検討事項>  
・重点的に取り組む新規・拡充事業